

当JAの「経営者保証に関するガイドライン」にかかる具体的な取り組み

(公表日：2023年7月25日)

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進について

法人個人の一体性の解消等が図られている、あるいは、解消等を図ろうとしている農業者等から資金調達の要請を受けた場合、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証を求めない融資の取り組みに努める。

2. 経営者保証の契約時の対応について

(1) 農業者等との間で保証契約を締結する場合、主たる債務者と保証人に対し、特に以下の点を踏まえ保証契約の必要性等について丁寧かつ具体的な説明を行う。

- ① 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか。
- ② 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断し得るか。または、経営者等から十分な物的担保の提供があるか。
- ③ 法人と経営者との間の資金のやりとりが社会通念上適切な範囲を超えていないか。法人から適時適切な財務情報等が提供されているか。

(2) 保証金額の設定については、農業法人等の各ライフステージにおける取組意欲を阻害しないよう、形式的に保証金額を融資額と同額とはせず、保証人の資産及び収入の状況、融資額、主たる債務者の信用状況、物的担保等の設定状況、主たる債務者及び保証人の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して設定する。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

(1) 農業者等から既存の保証契約の解除等または変更等の申し入れを受けた場合、真摯かつ柔軟に対応することとし、改めて前記2. (1) ①～③の点を検討のうえ経営者保証の必要性等を判断するとともに、その検討結果について主たる債務者および保証人に対し、丁寧かつ具体的な説明を行う。

(2) 事業承継が行われた時、前経営者が負担する保証債務について、後継者に当然に引き継がせるのではなく、保証契約の必要性等について改めて検討するとともに、その結果について主たる債務者及び後継者に対して丁寧かつ具体的に説明を行う。また、前経営者から保証契約の解除を求められた場合、真摯かつ柔軟に対応することとし、保証契約の解除について適切な判断を行う。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

経営者保証における保証債務を履行する場合、保証人の手元に残すことのできる残存資産の範囲について、必要に応じ支援専門家とも連携しつつ、保証人の保証履行能力、経営者たる保証人の経営責任、破産手続における自由財産の考え方や標準的な世帯の必要生計費の考え方との整合性等を総合的に勘案して決定する。

以上